

# 文部科学省における研究力向上に向けた 取組について

令和8年 2月24日

松本臨時議員提出資料

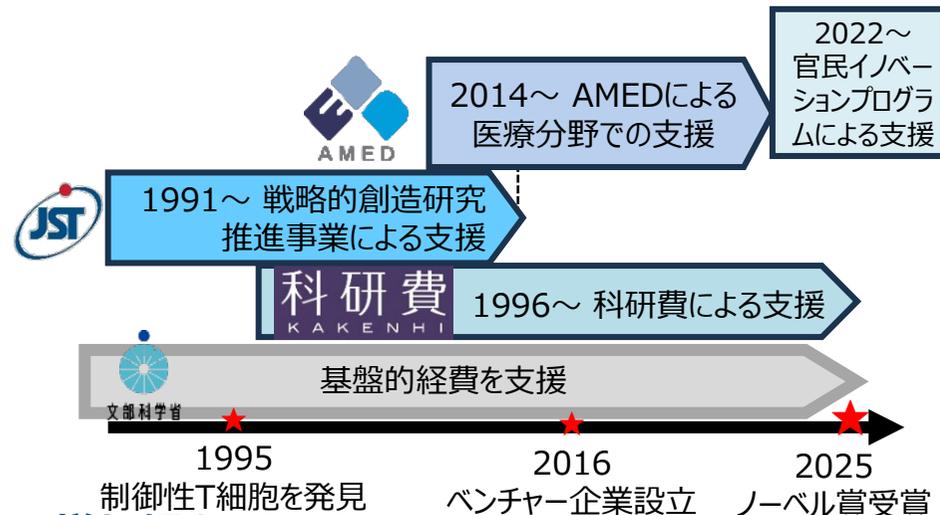
# 運営費交付金と基礎研究への支援の状況

## 研究費の構造

○インパクトのある研究成果の創出のためには、自由な発想に基づく**基礎研究から、応用研究・開発研究、さらには社会実装までの重層的かつ相互補完的な支援**（以下①～③）が重要

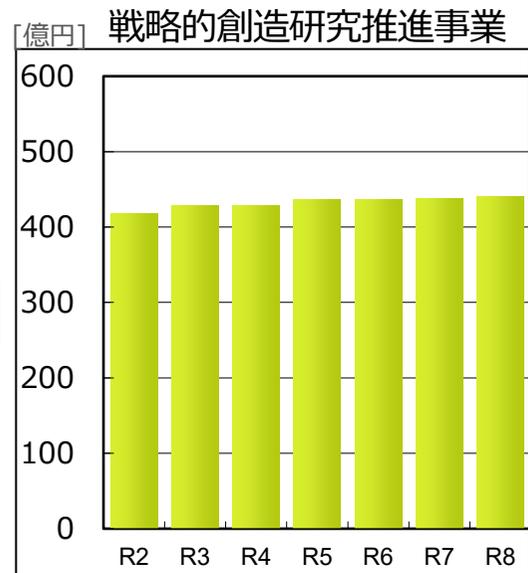
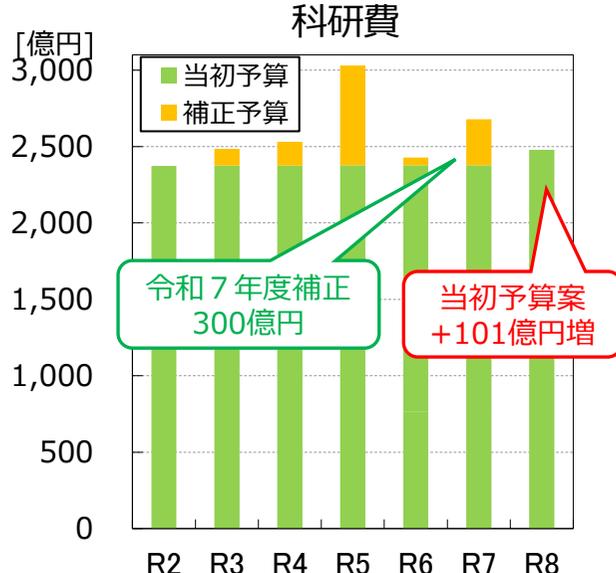
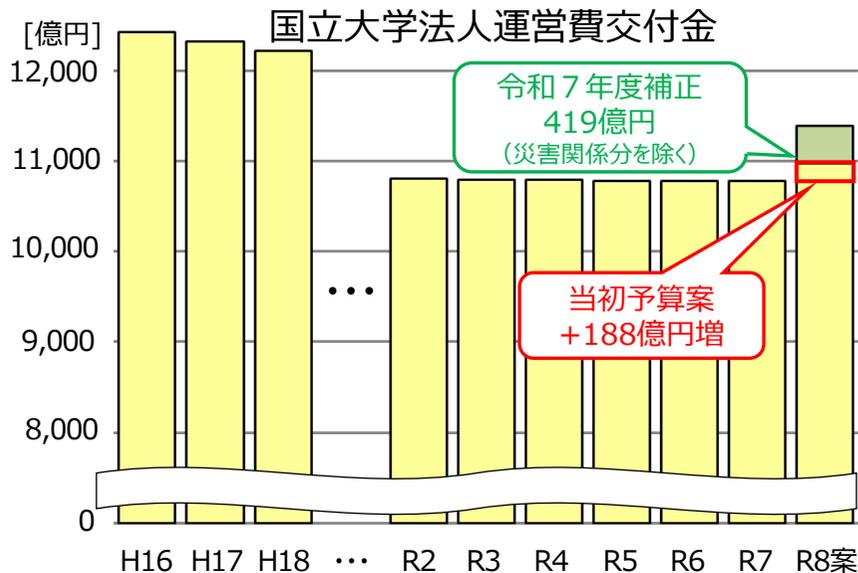
- ① 国立大学法人運営費交付金などの**基盤的経費**による支援
- ② **科研費、戦略的創造研究推進事業**等による**基礎研究**への支援
- ③ 実用化を目指した**応用研究・開発研究**への支援、さらには**産学連携**や**スタートアップ**等を通じた**社会実装**への支援

(参考) 2025年にノーベル生理学・医学賞を受賞された大阪大学 坂口志文特任教授への主な支援



## 国立大学法人運営費交付金や基礎研究への支援の状況

- 日本の**科学技術関係予算全体**は、近年、補正予算での措置を中心に**増加傾向**。
- 一方で、**国立大学法人運営費交付金は減少が続いたのち、同額程度の予算で推移**。**基礎研究への支援に係る科研費等の予算額も、長期にわたり横ばい**。
- そのような中、**令和7年度補正予算及び令和8年度当初予算案では増額**。
- 引き続きの**支援強化**とともに、**様々な府省庁や民間からの基礎研究等への投資の促進**が重要。



## 日本の研究環境の状況

○日本の研究環境を巡っては課題が存在。**研究大学のガバナンス強化による研究環境の充実が必要。**

### 研究時間は年々減少傾向

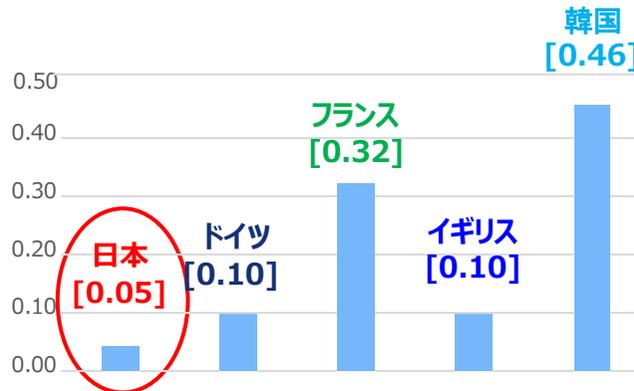
図表 17 大学等教員の職務活動時間割合の推移



文科省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」について  
[https://www.mext.go.jp/content/20250418-mxt\\_chousei01-000040124.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250418-mxt_chousei01-000040124.pdf)

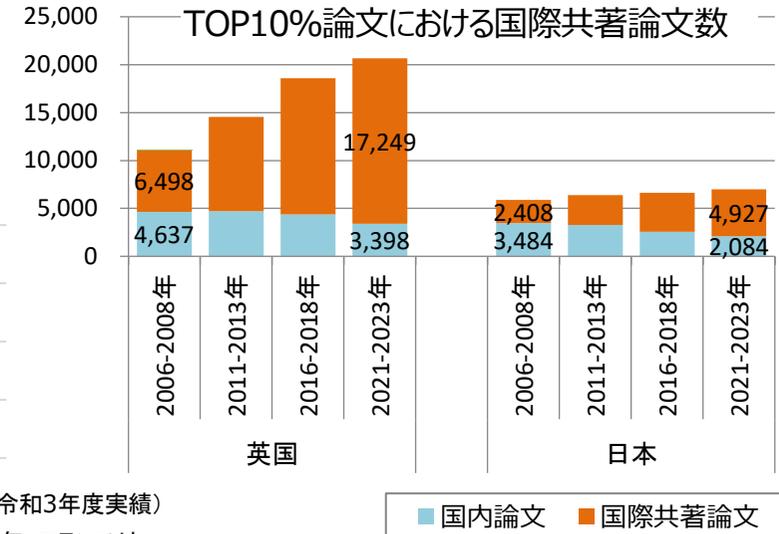
### 研究支援体制の構築が不十分

大学の研究者一人当たりの  
テクニシャン数は未だ少数



上グラフ: 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」(令和3年度実績)  
 下グラフ: 日本は2021年、韓国は2020年、ドイツ及びイギリスは2019年、フランスは2018年のデータ。科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2022」を基に加工・作成

### 国際ネットワークへの参画が不十分



文部科学省科学技術・学術政策研究所  
 「科学研究のベンチマーキング2025」(2025年8月)

## 研究大学群の形成

○これまでに、**国際卓越研究大学制度**及び**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)** により、**研究力強化に向けた大学改革を推進。研究大学群の形成に向けたさらなる取組の充実が必要。**

**国際卓越研究大学 (当面数校程度)**

**世界最高水準の研究大学の実現**

国際卓越研究大学      国際卓越研究大学

※大学ファンドの運用益による支援



**地域の中核・特色ある研究大学 (J-PEAKS)**

**魅力ある拠点形成による大学の特色化**

共創の場      世界トップレベルの研究拠点      地方創生のハブ

- 先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結し、国力の源泉として「科学」の重要性が格段に高まっている中、「科学の再興」に取り組むことが急務。
- このため、**国立大学法人運営費交付金や、基礎研究への支援の強化を図るとともに、関係府省等と連携し、文部科学省以外の様々な府省庁や民間からの基礎研究・人材等への投資を促進していく。**
- この投資を効果的に活用するとともに、世界の学術・産業界を先導する「知」の拠点である大学を我が国の発展の原動力とするためにも、経営・マネジメントの高度化といった組織のガバナンス改革とセットで、**先導的な研究環境を確保する研究大学群の形成が必要。国際卓越研究大学制度及び地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の支援スキームに加え、さらなる支援策の充実**にも、関係府省と連携し、取り組んでいく。